

みき通信



世界が注目！

「慰安婦」問題とジャーナリズム

日本共産党 町議会議員
くぼたみき 活動報告

第45号 2014年10月25日

発行 がんばれくぼたみきの会

連絡先 875-7126 (阿部)

日本軍慰安婦問題は、集められた女性たちが「慰安所」で兵士の性の相手を強制されたことが問題の中心であり、国連をはじめ世界から「性奴隷制」として批判されています。ところが、朝日新聞が「慰安婦を強制連行した」とする吉田清治氏の証言を取り消したことから、核心部分である性奴隷制まで否定されたかのような主張が繰り返されています。

軍の強制性を認めた「河野談話」も、日本に謝罪を求めた米下院決議も、吉田証言を採用せず根拠にしていけないにもかかわらず、この証言で「日本のイメージは大きく傷ついた」「日本が国ぐるみで性奴隷にしたと言われなき中傷が世界で行われている」と安倍首相は発言しました。菅義衛官房長官は、吉田証言が「信用性が低かったところから河野談話に反映されなかった」と言い、首相もこの発言を認めているのです。

首相が河野談話は継承すると言いながら、一方で言われなき中傷というのは、河野談話を否定する二枚舌と言われてもしかたがありません。

さらに問題なのは、かつて朝日新聞の「従軍慰安婦」報道記事に関わった2人の元記者が務める2大学に、退職を要求する脅迫文や電話が大量によせられたことです。脅迫は家族にまで及び、言葉の暴力に加え身体に危害を加えるテロ行為の恐れがあります。

過去のあやまちにむきあおうとしない安倍首相と同様に、慰安婦問題を軍による強制連行の有無だけに問題を狭め、朝日新聞を攻撃する一部メディアが排外主義をあり、慰安婦問題を歴史から消そうとする勢力を助長しています。

今報道が、政府寄りのものと問題の真実に迫ろうとするものと2極化する中で、私たち一人ひとりが真実を見極める目もち、真実に迫るジャーナリズムを励まし育ていくことが求められています。

「改定」介護保険 サービス切り捨ては許さない 町議会議員 くぼたみき

27年4月から介護保険制度が変わります。先の国会で可決された『医療・介護総合法』は、多くの高齢者を介護サービス対象から外し公的介護・医療保障を土台から崩すものです。

町は「第6期高齢者福祉計画 介護保険事業計画」を策定中ですが、それぞれの自治体で特徴があり、葉山町でもみなさんの声を聞くとして「町民アンケート」を実施しました。

5期のアンケートでは、ご本人もご家族も最後までご自宅でという方が多く、「在宅でサービスを利用しながら暮らし続けたい」とし思っても現実はそううまくは運びません。高齢化率も上がり、独居、日中独居、老老介護、介護退職など、介護を受ける方、される方、新聞報道にあるように悲しい結果が増えているのが現状です。

国方針の大きく変わる点は、いまでも入所しにくいと言われている「特別養護老人ホーム」の入所対象者が「要介護3」以上となります。

葉山町には現在、二つの「特別養護老人ホーム」があり、入所待機者は30人とも60人とも言われています。切羽詰まった方、空いたら入所したい方、いつ入所できるかわからないからとりあえず申し込む方。細部までの把握はされていません。一定の施設は必要ですが、施設を造れば介護保険料の上昇に繋がります。要介護3だからと希望してもすぐ入所もできず、在宅で過ごす方が多いのが現状です。

早急に必要なのは「在宅で受けられるサービスの充実」です。在宅介護の不安点を補えるサービスがあれば施設利用も少なく済むかもしれません。

また、要支援1・2の方の訪問・通所介護サービスを、介護保険サービスから外し地域支援事業の一つとして、ボランティアなどの活用で、安価な事業にしようとしています。そして、支援事業は介護保険給付の対象とならず、市町村窓口でサービス利用の相談だけで「介護認定作業」を省く、という動きも見られますが、身体に不具合が有り無しの認定制度であり、介護度に合ったサービスを利用出来ることが重要です。

訪問・通所介護サービスは在宅サービスの中心です。ボランティア頼みや地域頼みの事業では適切な支援・介護に限界があります。

しっかりとした制度で「介護度を上げない取り組みも重要」とした行政の地域支援事業が必要です。漠然とした国の動きがやっとでてきたところで、どの自治体も頭を抱えています。町独自の施策で、「地域支援事業」として取り組むことになっています。

要支援者へのサービス低下にならないように、地域の声を生かし、高齢者福祉への取り組みをしっかりと要望していきます。